

# 被災市町への県職員派遣の状況

H25.3.27

## 1 被災市町に対する県職員の自治法派遣（追加派遣）

東日本大震災により被災した市町の復旧・復興業務を支援するため、各市町からの要請に応え、平成24年11月に9人を増員し合わせて24人を派遣しているところであるが、本格化する復興事業による市町のマンパワー不足への支援のため、平成25年4月から、地方自治法（昭和22年法律第67条）第252条の17第1項の規定に基づき、**新たに11人の職員**派遣することとしたもの。これまでと合わせて派遣職員は**6市5町に対して合計35人**となる。

- (1) 今回の追加派遣先：石巻市，気仙沼市，塩竈市，岩沼市  
山元町，利府町，女川町，南三陸町 （4市4町）
- (2) 派遣期日：平成25年4月1日から
- (3) 今回の派遣職員の状況 （単位：人）

派遣市町	今回派遣する職種（職位）・人数	派遣中	合計
石巻市	事務職（課長補佐級） 2	1	3
気仙沼市	事務職（課長補佐級） 1	—	—
	土木・農土職（課長補佐級） 2(2)	1(1)	4(3)
塩竈市	土木職（課長級） 1(1)	—	1(1)
名取市	—	1	1
岩沼市	事務職（係長級） 1	1	2
東松島市	—	2	2
亘理町	—	4(1)	4(1)
山元町	土木職（係長級） 1(1)	6(2)	7(3)
利府町	事務職（係長級） 1	—	1
女川町	水産職（係長級） 1(1)	3(2)	4(3)
南三陸町	土木職（係長級） 1(1)	5(1)	6(2)
計	11(6)	24(7)	35(13)

※技術職の内訳【( )内数字】：土木職(8)、農業土木職(3)、農業職(1)、水産職(1)

※上記以外に 社会教育主事8人（新年度6人追加）別途派遣

（気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・亘理町・七ヶ浜町・女川町・南三陸町教育委員会）

## 2 被災市町支援のための任期付職員の採用実績

東日本大震災により被災した沿岸部の市町を支援するため、「被災市町に派遣するための任期付職員」を県で採用し平成25年1月及び2月に沿岸6市4町に派遣したものの。

- (1) 任期付職員採用の状況 （単位：人）

職種	税務	用地	土木	建築	機械	電気	保健師	文化財	計
石巻市	6	5	16	1	1	1	1		31
塩竈市		1	6	1					8
気仙沼市		1	15	1		2	2	2	23
名取市	5	2	5				3	1	16
多賀城市		1			1	1	1		4
東松島市	4	2	3	1			1	1	12
山元町		3	13						16
松島町		1	3						4
利府町			3						3
南三陸町	3		5	1					9
合計	18	16	69	5	2	4	8	4	126

### 3 被災市町支援のための任期付職員の追加採用（予定）

平成25年度において、被災市町の復興事業が加速化する中で、事業を推進するためのマンパワーが更に求められており、市町における人材不足が懸念されていることから、平成25年度においても、被災市町に派遣するための任期付職員を県で採用することを検討している。

被災市町に対して、今般アンケート調査を実施し、土木職、建築職、用地補償事務職を採用する方向で調整中である。

なお、採用は平成26年4月1日を基本とするが、採用が可能な者については、前倒しでの採用（平成25年11月頃）を検討。

具体的なスケジュールは次のとおり。

H25.3 下旬	アンケート調査を基に、採用職種及び人数を調整
H25.4 上中旬	採用職種及び人数の確定及び募集要項の作成
H25.5 上旬	募集要項の配布
H25.5.18（土）	採用説明会開催（県庁講堂）
H25.5.25（土）	採用説明会開催（東京都：東京都立産業技術高等専門学校品川キャンパス） （東京都品川区東大井1-10-40）
H25.6.30（日）	第1次考査（仙台会場及び東京会場：東京都立工芸高等学校）
H25.8 中	第2次考査
H25.9 中	合格発表
H25.11 頃	前倒し採用
H26.4	本採用